令和7年度における薬物乱用防止教室開催状況調査

１ 調査の目的

文部科学省では、学校における薬物乱用防止教育の充実として、第六次薬物乱用防止五か年戦略（令和５年８月８日薬物乱用対策推進会議決定）において「薬物乱用防止教室は、学校保健計画に位置付け、すべての中学校及び高等学校において年１回は開催するとともに、地域の実情に応じて小学校においても開催に努める。」としていることから、全国での薬物乱用防止教室の開催状況等を把握し、今後の施策の参考とすることを目的に調査を行った。

２ 調査対象学校

公立の小学校17,992校、中学校8,830校、高等学校3,356校、義務教育学校（前期）253校、
義務教育学校（後期）253校、中等教育学校（前期）35校、中等教育学校（後期）35校、
特別支援学校（小学部）874校、特別支援学校（中学部）866校、特別支援学校（高等部）911校、
（回答総数33,405校）
※ 本調査において、本校と分校は一つの学校として調査するとともに、定時制高等学校、通信制高等学校も原則として調査対象とした。また、全日制、定時制または通信制を併置する学校は回答を１つにまとめるものとした。
※ 特別支援学校は、小学部・中学部・高等部をそれぞれ１校として調査した。
※ 義務教育学校は、前期課程を小学校段階、後期課程を中学校段階として調査した。
※ 中等教育学校は、前期課程を中学校段階、後期課程を高等学校段階として調査した。
※ 今回の調査から、特別支援学校（小学部、中学部、高等部）を調査対象に追加した。

３ 実施方法

(1)調査依頼先　各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課
(2)調査内容　　令和７年度における薬物乱用防止教室の開催状況等

４ 調査結果

(1) 概要

令和7年度に薬物乱用防止教室を開催した学校の割合は86.0%であり、前回調査(令和5年度)と比較し、全体としては0.4ポイント上昇した。学校段階別では、小学校段階80.8%、中学校段階92.9%、高等学校段階95.3%となり、前回調査(令和5年度)と比較し、小学校段階は0.9ポイント上昇したが、中学校段階では0.4ポイント、高等学校段階では0.8ポイント減少した。

(2) 結果

質問1　貴校では、今年度に薬物乱用防止教室を開催しましたか。（予定も含む）

公立学校（小・中・高等学校等）	調査回答校数	開催校数	開催率
合計	30754	26437	86.0%（85.6%）
小学校段階	18245	14737	80.8%（79.9%）
小学校	17992	14540	80.8%（79.8%）
義務教育学校	253	197	77.9%（82.8%）
中学校段階	9118	8468	92.9%（93.3%）
中学校	8830	8205	92.9%（93.3%）
義務教育学校	253	232	91.7%（92.5%）
中等教育学校	35	31	88.6%（91.4%）
高等学校段階	3391	3232	95.3%（96.1%）
高等学校	3356	3199	95.3%（96.1%）
中等教育学校	35	33	94.3%（93.8%）

※（ ）内の開催率は令和5年度の調査（公立）の開催率である。

（参考）

特別支援学校	調査回答校数	開催校数	開催率
合計	2651	784	29.6%
小学部	874	113	12.9%
中学部	866	209	24.1%
高等部	911	462	50.7%

※「薬物乱用防止教育」に関して、特別支援学校については、在籍する児童生徒の態様が様々であることや、学習指導要領上、知的障害者に対する教科指導の内容として、小・中学部には記載がなく、高等部の解説で言及しているものであることを踏まえ、一律に外部講師等を活用した薬物乱用防止教室の開催を求めているものではないため、（参考）として示している。以下の問においても同様。

質問2　①依頼した講師の職種について、次の中から選んでください。（複数回答可）　※（　）内は割合

職種	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	全体	（参考）特別支援学校
警察職員	4,561 (28.9%)	3,630 (38.7%)	1,776 (50.6%)	9,967 (34.8%)	235 (28.1%)
麻薬取締官	44 (0.3%)	84 (0.9%)	62 (1.8%)	190 (0.7%)	3 (0.4%)
学校薬剤師等薬剤師	6,847 (43.4%)	2,879 (30.7%)	595 (16.9%)	10,321 (36.0%)	257 (30.8%)
学校医等医師	276 (1.7%)	142 (1.5%)	40 (1.1%)	458 (1.6%)	11 (1.3%)
矯正施設職員	44 (0.3%)	161 (1.7%)	86 (2.4%)	291 (1.0%)	7 (0.8%)
保健所職員	469 (3.0%)	294 (3.1%)	91 (2.6%)	854 (3.0%)	27 (3.2%)
精神保健福祉センター職員	29 (0.2%)	31 (0.3%)	18 (0.5%)	78 (0.3%)	7 (0.8%)
税関職員	81 (0.5%)	141 (1.5%)	107 (3.0%)	329 (1.1%)	7 (0.8%)
大学教員等	155 (1.0%)	117 (1.2%)	118 (3.4%)	390 (1.4%)	10 (1.2%)
薬物乱用防止指導員（※1）	899 (5.7%)	507 (5.4%)	133 (3.8%)	1,539 (5.4%)	23 (2.8%)
民間団体等構成員（※2）	1,378 (8.7%)	608 (6.5%)	124 (3.5%)	2,110 (7.4%)	13 (1.6%)
造けいの深い指導的な教員（※3）	435 (2.8%)	295 (3.1%)	127 (3.6%)	857 (3.0%)	154 (18.4%)
その他（※4）	571 (3.6%)	484 (5.2%)	236 (6.7%)	1,291 (4.5%)	81 (9.7%)
合計	15,789 (100.0%)	9,373 (100.0%)	3,513 (100.0%)	28,675 (100.0%)	835 (100.0%)

※1　薬物乱用防止指導員・・・各都道府県に設置された薬物乱用防止のための指導員（保護司、教育関係者等）

※2　民間団体等構成員・・・ライオンズクラブ等の社会奉仕団体等構成員

※3　造けいの深い指導的な教員・・・薬物乱用防止教育等に造けいの深い指導的な教員

※4　その他・・・青少年補導員、社会復帰施設職員、家庭裁判所職員等

質問2　②実施した時間の教育課程上の扱いについて、次の中から選んでください。（複数回答可）　※（　）内は割合

教育課程	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	全体	（参考）特別支援学校
体育科・保健体育科	9,043 (59.5%)	2,400 (27.2%)	205 (6.0%)	11,648 (42.5%)	320 (38.1%)
特別活動（学級・ホームルーム活動）	4,634 (30.5%)	3,001 (34.0%)	1,547 (45.3%)	9,182 (33.5%)	235 (28.0%)
特別活動（学校行事）	1,134 (7.5%)	2,313 (26.2%)	1,546 (45.3%)	4,993 (18.2%)	126 (15.0%)
特別活動（児童・生徒会活動）	51 (0.3%)	91 (1.0%)	18 (0.5%)	160 (0.6%)	17 (2.0%)
その他	343 (2.3%)	1,014 (11.5%)	99 (2.9%)	1,456 (5.3%)	142 (16.9%)
合計	15,205 (100.0%)	8,819 (100.0%)	3,415 (100.0%)	27,439 (100.0%)	840 (100.0%)

質問2　③薬物乱用防止教室は学校保健計画に位置付けましたか。　※（　）内は割合

位置付け	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	全体	（参考）特別支援学校
位置付けていた	14,101 (95.2%)	8,165 (96.4%)	3,013 (93.1%)	25,279 (95.3%)	662 (82.0%)
位置付けていない	711 (4.8%)	309 (3.6%)	224 (6.9%)	1,244 (4.7%)	145 (18.0%)
合計	14,812 (100.0%)	8,474 (100.0%)	3,237 (100.0%)	26,523 (100.0%)	807 (100.0%)

質問3　薬物乱用防止教室を開催しなかった理由はなんですか。（複数回答可）　※（　）内は割合

理由	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	全体	（参考）特別支援学校
適当な講師がいなかった	489 (12.2%)	69 (9.1%)	11 (6.0%)	569 (11.5%)	123 (5.9%)
講師謝金等の経費が確保できなかった	333 (8.3%)	56 (7.4%)	9 (4.9%)	398 (8.0%)	76 (3.6%)
指導時間が確保できなかった	1,783 (44.5%)	399 (52.6%)	101 (55.2%)	2,283 (46.2%)	432 (20.6%)
その他	1,399 (34.9%)	235 (31.0%)	62 (33.9%)	1,696 (34.3%)	1,468 (69.9%)
合計	4,004 (100.0%)	759 (100.0%)	183 (100.0%)	4,946 (100.0%)	2,099 (100.0%)

【参考】　令和7年度「薬物乱用防止教室」都道府県別開催率

設置区分：公立

学校種別：全学校種

（%）

	都道府県名	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	合計	（参考）特別支援学校（小中高計）
1	北海道	67.0	97.8	100.0	81.4	18.5
2	青森県	46.7	89.7	95.7	66.3	26.5
3	岩手県	94.2	95.1	100.0	95.2	33.3
4	宮城県	92.7	87.4	95.9	91.4	22.0
5	秋田県	58.9	93.2	100.0	75.8	15.2
6	山形県	83.2	87.4	100.0	86.2	9.4
7	福島県	75.9	97.1	87.5	83.9	20.4
8	茨城県	93.7	98.7	97.9	95.7	16.2
9	栃木県	91.0	94.0	93.3	92.1	35.7
10	群馬県	74.6	96.1	92.3	83.3	58.9
11	埼玉県	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6
12	千葉県	69.7	83.7	86.0	75.5	12.3
13	東京都	96.9	94.3	92.7	95.8	22.8
14	神奈川県	58.8	87.5	100.0	71.6	12.0
15	新潟県	73.5	85.5	96.6	79.9	18.9
16	富山県	69.2	81.6	91.9	75.4	29.4
17	石川県	95.4	97.6	100.0	96.6	55.6
18	福井県	75.6	97.1	96.0	82.8	6.1
19	山梨県	54.5	79.2	96.6	66.1	3.4
20	長野県	70.6	88.5	91.1	78.7	16.1
21	岐阜県	94.7	100.0	100.0	96.9	30.6
22	静岡県	99.4	99.6	100.0	99.5	35.2
23	愛知県	79.1	93.2	90.7	84.2	19.4
24	三重県	85.5	100.0	100.0	91.0	31.0
25	滋賀県	80.0	77.6	82.2	79.6	17.9
26	京都府	100.0	100.0	100.0	100.0	52.7
27	大阪府	91.5	88.7	97.3	91.2	28.7
28	兵庫県	48.6	77.7	88.2	61.9	21.8
29	奈良県	62.0	81.6	93.9	71.5	14.3
30	和歌山県	68.6	85.7	87.9	75.6	20.0
31	鳥取県	67.5	87.7	79.2	74.7	19.0
32	島根県	54.5	81.1	88.9	66.1	22.2
33	岡山県	68.8	98.7	98.4	80.1	53.7
34	広島県	93.0	94.0	95.6	93.6	26.0
35	山口県	99.2	100.0	100.0	99.6	13.9
36	徳島県	98.7	98.7	100.0	98.9	64.0
37	香川県	56.3	87.3	100.0	69.7	22.2
38	愛媛県	69.8	92.0	87.2	78.1	19.0
39	高知県	60.6	97.8	100.0	76.3	41.7
40	福岡県	97.2	95.5	100.0	97.0	62.0
41	佐賀県	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
42	長崎県	93.2	99.4	100.0	95.9	42.1
43	熊本県	97.2	98.1	98.0	97.6	33.9
44	大分県	60.8	88.8	89.7	71.8	6.7
45	宮崎県	61.1	99.2	91.9	76.3	25.0
46	鹿児島県	88.5	98.6	89.6	91.4	16.3
47	沖縄県	90.2	95.7	100.0	93.2	47.2

※1 小学校段階・中学校段階・高等学校段階の開催率は、特別支援学校を除いて算出した値

※2 都道府県の開催率は、域内の指定都市の開催率を含めて算出した値

※3 所管の学校の数が「0」と報告があったところは「－」としている

【参考】　　令和7年度「薬物乱用防止教室」都道府県別開催率

設置区分：公立

学校種別：中学校段階・高等学校段階

（%）

	都道府県名	中学校段階	高等学校段階	合計
1	北海道	97.8	100.0	98.5
2	青森県	89.7	95.7	91.1
3	岩手県	95.1	100.0	96.6
4	宮城県	87.4	95.9	89.8
5	秋田県	93.2	100.0	95.2
6	山形県	87.4	100.0	91.2
7	福島県	97.1	87.5	94.6
8	茨城県	98.7	97.9	98.4
9	栃木県	94.0	93.3	93.8
10	群馬県	96.1	92.3	95.0
11	埼玉県	100.0	100.0	100.0
12	千葉県	83.7	86.0	84.3
13	東京都	94.3	92.7	94.0
14	神奈川県	87.5	100.0	90.9
15	新潟県	85.5	96.6	88.6
16	富山県	81.6	91.9	85.0
17	石川県	97.6	100.0	98.4
18	福井県	97.1	96.0	96.8
19	山梨県	79.2	96.6	84.0
20	長野県	88.5	91.1	89.3
21	岐阜県	100.0	100.0	100.0
22	静岡県	99.6	100.0	99.7
23	愛知県	93.2	90.7	92.5
24	三重県	100.0	100.0	100.0
25	滋賀県	77.6	82.2	79.0
26	京都府	100.0	100.0	100.0
27	大阪府	88.7	97.3	90.8
28	兵庫県	77.7	88.2	81.1
29	奈良県	81.6	93.9	84.6
30	和歌山県	85.7	87.9	86.2
31	鳥取県	87.7	79.2	85.2
32	島根県	81.1	88.9	83.3
33	岡山県	98.7	98.4	98.6
34	広島県	94.0	95.6	94.4
35	山口県	100.0	100.0	100.0
36	徳島県	98.7	100.0	99.1
37	香川県	87.3	100.0	91.4
38	愛媛県	92.0	87.2	90.7
39	高知県	97.8	100.0	98.4
40	福岡県	95.5	100.0	96.5
41	佐賀県	100.0	100.0	100.0
42	長崎県	99.4	100.0	99.5
43	熊本県	98.1	98.0	98.1
44	大分県	88.8	89.7	89.0
45	宮崎県	99.2	91.9	97.5
46	鹿児島県	98.6	89.6	96.4
47	沖縄県	95.7	100.0	97.0

※1 中学校段階・高等学校段階の開催率は、特別支援学校を除いて算出した値

※2 都道府県の開催率は、域内の指定都市の開催率を含めて算出した値

※3 所管の学校の数が「0」と報告があったところは「－」としている

【参考】　令和7年度「薬物乱用防止教室」都道府県・指定都市別開催率

設置区分：公立

学校種別：全学校種

（%）

	都道府県・指定都市名	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	合計	（参考）特別支援学校（小中高計）
1	北海道	66.2	99.6	100.0	82.2	18.4
2	青森県	46.7	89.7	95.7	66.3	26.5
3	岩手県	94.2	95.1	100.0	95.2	33.3
4	宮城県	93.8	95.2	97.1	94.8	23.2
5	秋田県	58.9	93.2	100.0	75.8	15.2
6	山形県	83.2	87.4	100.0	86.2	9.4
7	福島県	75.9	97.1	87.5	83.9	20.4
8	茨城県	93.7	98.7	97.9	95.7	16.2
9	栃木県	91.0	94.0	93.3	92.1	35.7
10	群馬県	74.6	96.1	92.3	83.3	58.9
11	埼玉県	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12	千葉県	68.1	81.9	86.5	74.2	12.4
13	東京都	96.9	94.3	92.7	95.8	22.8
14	神奈川県	62.0	81.1	100.0	75.5	7.8
15	新潟県	71.3	87.1	96.5	79.8	20.9
16	富山県	69.2	81.6	91.9	75.4	29.4
17	石川県	95.4	97.6	100.0	96.6	55.6
18	福井県	75.6	97.1	96.0	82.8	6.1
19	山梨県	54.5	79.2	96.6	66.1	3.4
20	長野県	70.6	88.5	91.1	78.7	16.1
21	岐阜県	94.7	100.0	100.0	96.9	30.6
22	静岡県	99.3	99.4	100.0	99.5	41.4
23	愛知県	74.9	92.4	93.9	82.0	17.4
24	三重県	85.5	100.0	100.0	91.0	31.0
25	滋賀県	80.0	77.6	82.2	79.6	17.9
26	京都府	100.0	100.0	100.0	100.0	58.8
27	大阪府	89.5	89.9	97.3	90.7	32.7
28	兵庫県	49.6	78.7	88.2	63.4	23.8
29	奈良県	62.0	81.6	93.9	71.5	14.3
30	和歌山県	68.6	85.7	87.9	75.6	20.0
31	鳥取県	67.5	87.7	79.2	74.7	19.0
32	島根県	54.5	81.1	88.9	66.1	22.2
33	岡山県	67.0	98.2	98.4	79.5	57.1
34	広島県	96.0	94.0	96.3	95.5	30.2
35	山口県	99.2	100.0	100.0	99.6	13.9
36	徳島県	98.7	98.7	100.0	98.9	64.0
37	香川県	56.3	87.3	100.0	69.7	22.2
38	愛媛県	69.8	92.0	87.2	78.1	19.0
39	高知県	60.6	97.8	100.0	76.3	41.7
40	福岡県	100.0	100.0	100.0	100.0	92.2
41	佐賀県	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
42	長崎県	93.2	99.4	100.0	95.9	42.1
43	熊本県	96.6	98.3	97.9	97.3	32.7
44	大分県	60.8	88.8	89.7	71.8	6.7
45	宮崎県	61.1	99.2	91.9	76.3	25.0
46	鹿児島県	88.5	98.6	89.6	91.4	16.3
47	沖縄県	90.2	95.7	100.0	93.2	47.2

（%）　　（参考）

	都道府県・指定都市名	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	合計	特別支援学校（小中高計）
48	札幌市	70.1	89.8	100.0	77.2	20.0
49	仙台市	90.7	72.3	80.0	84.0	0.0
50	さいたま市	100.0	100.0	100.0	100.0	45.5
51	千葉市	79.4	94.4	66.7	84.1	11.1
52	横浜市	62.3	89.0	100.0	70.9	23.8
53	川崎市	63.5	100.0	100.0	75.6	0.0
54	相模原市	20.0	94.4	－	45.3	0.0
55	新潟市	80.0	80.7	100.0	80.6	0.0
56	静岡市	98.8	100.0	100.0	99.2	0.0
57	浜松市	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3
58	名古屋市	90.4	95.5	57.1	90.7	29.4
59	京都市	100.0	100.0	100.0	100.0	42.9
60	大阪市	96.5	85.4	－	93.0	13.3
61	堺市	89.1	90.7	100.0	89.7	0.0
62	神戸市	45.4	74.4	87.5	56.1	10.5
63	岡山市	74.4	100.0	100.0	82.4	33.3
64	広島市	86.4	93.8	87.5	88.7	0.0
65	北九州市	89.7	90.5	100.0	90.0	41.7
66	福岡市	95.9	87.3	100.0	93.2	20.0
67	熊本市	98.9	97.6	100.0	98.5	42.9

※1 小学校段階・中学校段階・高等学校段階の開催率は、特別支援学校を除いて算出した値
※2 都道府県の開催率は、域内の指定都市の開催率を除いて算出した値
※3 所管の学校の数が「0」と報告があったところは「－」としている

【参考】　令和7年度「薬物乱用防止教室」都道府県・指定都市別開催率

設置区分：公立

学校種別：中学校段階・高等学校段階

（%）

	都道府県・指定都市名	中学校段階	高等学校段階	合計
1	北海道	99.6	100.0	99.7
2	青森県	89.7	95.7	91.1
3	岩手県	95.1	100.0	96.6
4	宮城県	95.2	97.1	95.9
5	秋田県	93.2	100.0	95.2
6	山形県	87.4	100.0	91.2
7	福島県	97.1	87.5	94.6
8	茨城県	98.7	97.9	98.4
9	栃木県	94.0	93.3	93.8
10	群馬県	96.1	92.3	95.0
11	埼玉県	100.0	100.0	100.0
12	千葉県	81.9	86.5	83.2
13	東京都	94.3	92.7	94.0
14	神奈川県	81.1	100.0	89.4
15	新潟県	87.1	96.5	90.2
16	富山県	81.6	91.9	85.0
17	石川県	97.6	100.0	98.4
18	福井県	97.1	96.0	96.8
19	山梨県	79.2	96.6	84.0
20	長野県	88.5	91.1	89.3
21	岐阜県	100.0	100.0	100.0
22	静岡県	99.4	100.0	99.6
23	愛知県	92.4	93.9	92.9
24	三重県	100.0	100.0	100.0
25	滋賀県	77.6	82.2	79.0
26	京都府	100.0	100.0	100.0
27	大阪府	89.9	97.3	92.4
28	兵庫県	78.7	88.2	82.3
29	奈良県	81.6	93.9	84.6
30	和歌山県	85.7	87.9	86.2
31	鳥取県	87.7	79.2	85.2
32	島根県	81.1	88.9	83.3
33	岡山県	98.2	98.4	98.3
34	広島県	94.0	96.3	94.8
35	山口県	100.0	100.0	100.0
36	徳島県	98.7	100.0	99.1
37	香川県	87.3	100.0	91.4
38	愛媛県	92.0	87.2	90.7
39	高知県	97.8	100.0	98.4
40	福岡県	100.0	100.0	100.0
41	佐賀県	100.0	100.0	100.0
42	長崎県	99.4	100.0	99.5
43	熊本県	98.3	97.9	98.2
44	大分県	88.8	89.7	89.0
45	宮崎県	99.2	91.9	97.5
46	鹿児島県	98.6	89.6	96.4
47	沖縄県	95.7	100.0	97.0

（%）

	都道府県・指定都市名	中学校段階	高等学校段階	合計
48	札幌市	89.8	100.0	90.6
49	仙台市	72.3	80.0	72.9
50	さいたま市	100.0	100.0	100.0
51	千葉市	94.4	66.7	93.0
52	横浜市	89.0	100.0	89.7
53	川崎市	100.0	100.0	100.0
54	相模原市	94.4	－	94.4
55	新潟市	80.7	100.0	81.7
56	静岡市	100.0	100.0	100.0
57	浜松市	100.0	100.0	100.0
58	名古屋市	95.5	57.1	91.3
59	京都市	100.0	100.0	100.0
60	大阪市	85.4	－	85.4
61	堺市	90.7	100.0	90.9
62	神戸市	74.4	87.5	75.6
63	岡山市	100.0	100.0	100.0
64	広島市	93.8	87.5	93.1
65	北九州市	90.5	100.0	90.6
66	福岡市	87.3	100.0	88.0
67	熊本市	97.6	100.0	97.7

※1 中学校段階・高等学校段階の開催率は、特別支援学校を除いて算出した値
※2 都道府県の開催率は、域内の指定都市の開催率を除いて算出した値
※3 所管の学校の数が「0」と報告があったところは「－」としている